

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,686,626	2,092,033	3,488,281
経常利益又は経常損失 () (千円)	505,978	528,970	530,143
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	295,650	556,343	378,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,176	720,709	42,761
純資産額 (千円)	9,138,619	8,629,518	9,359,034
総資産額 (千円)	9,610,027	8,983,407	9,714,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	28.19	52.68	36.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.99	-	35.85
自己資本比率 (%)	94.9	95.9	96.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,706	165,151	436,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,529	270,881	754,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,081	88,393	77,081
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,078,641	5,849,012	6,152,799

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	3.26	4.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、シリコンライブラリ株式会社と資本業務提携し、持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、イギリスのEU離脱に伴う影響や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクによる海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化するため、「新たな再成長のための発射台の確立」を目指し、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発に注力するとともに、差別化力を活かしたソリューション事業への注力を通じてLSI単体ビジネスからの革新に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、円高の進展やアミューズメント市場での規制の影響等により、売上高が前年同期を下回りましたが、7月に公表した修正計画をやや上回り推移しました。

当社グループの売上総利益の約7割を占める産業機器市場においては、事務機器向けビジネスの売上総利益が前年同期比で14%増加しました。アミューズメント向けビジネスの売上総利益が64%減少しましたが、アミューズメント以外の産業機器向けビジネス全体の売上総利益は6%の増加となりました。

また、売上総利益の11%を占める車載機器市場においては、国産車およびドイツ車向け純正品およびディーラーオプション品での売上総利益が前年同期比約2.5倍となり、アフターマーケット向け出荷も含めた車載機器向けビジネス全体の売上総利益は前年同期比10%の増加となりました。

そのほか、モバイル機器市場では国内外向けの高解像度モデル対応に注力しつつ、出荷数量がやや減少したことに伴い、売上総利益は前年同期比7%の減少となり、民生機器市場では前年同期比51%の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20億92百万円（前年同期比22.1%減）、売上総利益は13億3百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、「新たな再成長のための発射台の確立」のための技術を積極的に開発しております。比較的短期間でビジネスを伸展できる分野として、次世代USB3.1 Gen2（10Gbps、1秒間に100億ビットの伝送速度）市場に参入することとし、その第1弾となる新製品の開発を加速するとともに、8Kテレビの内部情報伝送をサポートする16Gbps（1秒間に160億ビットの伝送速度）の超高速伝送技術を開発し、次世代のV-by-One@US技術、高解像度カメラソリューションなどのため、研究開発費9億44百万円（前年同期比9.3%増）を投じました。さらに、当社は、HDMI等高速情報伝送技術などアナログ技術に優れるシリコンライブラリ株式会社に資本参加するとともに、株式会社アクセルと業務提携しました。これらを通じて、新たな付加価値を創出していく方針です。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における営業損失は1億85百万円（前年同四半期は営業利益2億95百万円）、円高進行等の結果、経常損失は5億28百万円（前年同四半期は経常利益5億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億95百万円）となりました。なお、当期末日において約18百万USドルのドル建て資産を保有しております。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。その他各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を5億28百万円計上した一方、円高の進行により為替差損を2億88百万円計上したこと等により1億65百万円のマイナスとなりました。（前年同期は4億58百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入等により2億70百万円のプラスとなりました。（前年同期は8億41百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により88百万円のマイナスとなりました。（前年同期は77百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億3百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は58億49百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は9億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,767,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,571,400	105,714	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		105,714	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,767,400		1,767,400	14.32
計		1,767,400		1,767,400	14.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役		常務取締役	経営企画部長	高田 康裕	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,152,799	5,849,012
売掛金	347,055	307,027
営業投資有価証券	15,097	-
商品及び製品	222,726	187,917
仕掛品	52,104	66,456
原材料	59,329	42,000
繰延税金資産	17,743	-
その他	127,853	185,439
流動資産合計	6,984,709	6,637,854
固定資産		
有形固定資産	100,677	89,073
無形固定資産	7,466	10,770
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,236	2,156,965
繰延税金資産	7,311	-
その他	95,912	88,744
投資その他の資産合計	2,621,460	2,245,709
固定資産合計	2,729,604	2,345,552
資産合計	9,714,314	8,983,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,010	197,368
未払法人税等	67,474	526
賞与引当金	21,988	23,320
役員賞与引当金	12,200	-
その他	122,859	108,682
流動負債合計	331,532	329,898
固定負債		
資産除去債務	23,747	23,990
固定負債合計	23,747	23,990
負債合計	355,279	353,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,793,808	9,132,577
自己株式	2,740,157	2,641,710
株主資本合計	9,520,079	8,957,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,018	371,093
為替換算調整勘定	59,252	26,960
その他の包括利益累計額合計	179,766	344,132
新株予約権	18,721	16,355
純資産合計	9,359,034	8,629,518
負債純資産合計	9,714,314	8,983,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,686,626	2,092,033
売上原価	911,344	788,665
売上総利益	1,775,281	1,303,367
販売費及び一般管理費	1,479,726	1,489,252
営業利益又は営業損失()	295,554	185,885
営業外収益		
受取利息	3,329	5,674
受取配当金	221,900	4,180
雑収入	856	2,011
営業外収益合計	226,086	11,866
営業外費用		
持分法による投資損失	-	20,293
為替差損	14,413	332,984
雑損失	1,249	1,674
営業外費用合計	15,663	354,952
経常利益又は経常損失()	505,978	528,970
特別利益		
新株予約権戻入益	-	87
特別利益合計	-	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	505,978	528,883
法人税等	210,327	27,460
四半期純利益又は四半期純損失()	295,650	556,343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	295,650	556,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	295,650	556,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545,186	132,074
為替換算調整勘定	13,639	32,291
その他の包括利益合計	558,826	164,365
四半期包括利益	263,176	720,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,176	720,709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	505,978	528,883
減価償却費	27,096	31,879
新株予約権戻入益	-	87
賞与引当金の増減額(は減少)	13,488	1,332
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	12,200
持分法による投資損益(は益)	-	20,293
営業投資有価証券の増減額(は増加)	12,529	5,097
受取利息及び受取配当金	225,230	9,855
為替差損益(は益)	7,706	288,311
売上債権の増減額(は増加)	328,607	42,767
たな卸資産の増減額(は増加)	38,322	37,742
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,454	13,635
仕入債務の増減額(は減少)	68,185	90,358
その他の流動負債の増減額(は減少)	112,000	14,809
その他	1,975	2,702
小計	388,439	58,986
利息及び配当金の受取額	225,356	10,123
法人税等の支払額	155,089	116,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,706	165,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	17,092	21,241
敷金の回収による収入	928	-
敷金の差入による支出	100	3,737
投資有価証券の償還による収入	174,449	311,037
投資有価証券の取得による支出	999,013	25,000
その他	699	9,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	841,529	270,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	94,297	94,597
ストックオプションの行使による収入	17,216	6,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,081	88,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,795	321,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,699	303,786
現金及び現金同等物の期首残高	6,558,340	6,152,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,078,641	1 5,849,012

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したシリコンライブラリ株式会社を持分法適用会社としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成27年12月31日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,078,641千円	5,849,012千円
現金及び現金同等物	6,078,641	5,849,012

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,597	9.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	28円19銭	52円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	295,650	556,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	295,650	556,343
普通株式の期中平均株式数(株)	10,489,509	10,561,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円99銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	72,294	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有してい
る潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。